



独立行政法人国際協力機構(JICA)が企業・ 地域金融機関と取り組む「中小企業・SDGsビ ジネス支援事業」

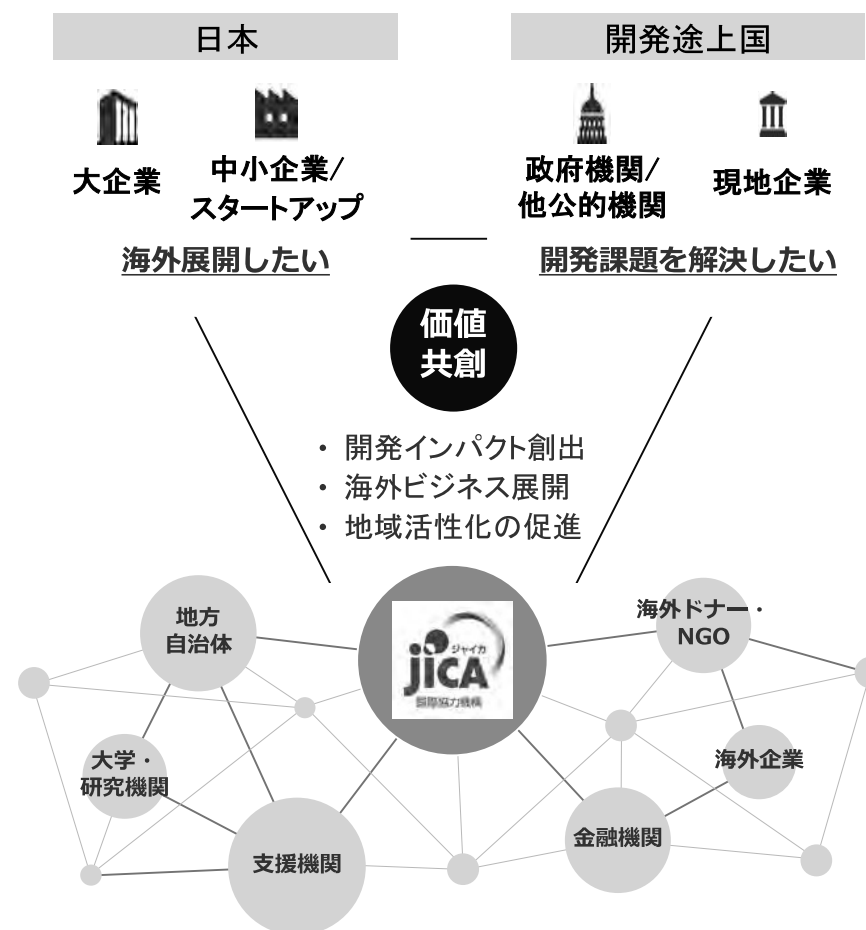
独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency

中小企業・SDGsビジネス支援事業 コンセプト

中小企業・SDGsビジネス支援事業は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency



目次

1. 事業概要
2. 事例紹介
3. 2024年度募集スケジュール（参考）
4. 応募参考情報

【注意事項】

本資料は、2024年度募集に向けた事業の概要を紹介するものである。応募にかかる資格要件、審査基準、調査経費等については、以下URL（2024年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業 募集に向けた説明会）を参照願いたい。

<URL> https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/information2/index.html

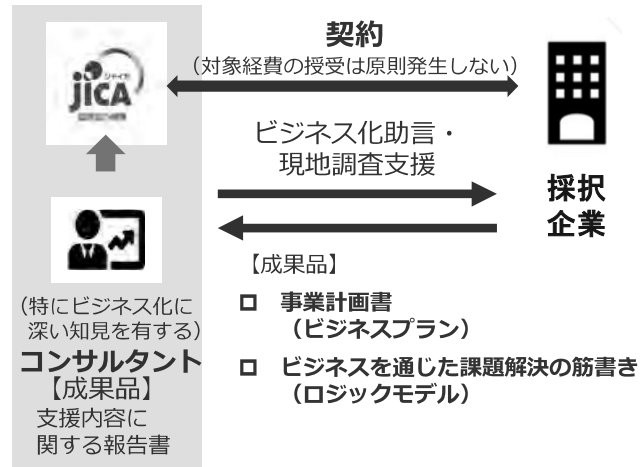
また、さらなる詳細は、各年度の公示日に掲載する2024年度募集事項を確認いただくとともに、問い合わせ先に照会願いたい。

<問い合わせ先> https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/inquiry.html



1. 事業概要

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業はJICAがあらかじめ配置した**途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）**が伴走して採択企業の途上国ビジネスを支援します。
- JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。
- 採択企業をご支援するJICAコンサルタントはご提案の内容を踏まえて、JICAが決定します。



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは課題別に配置される。

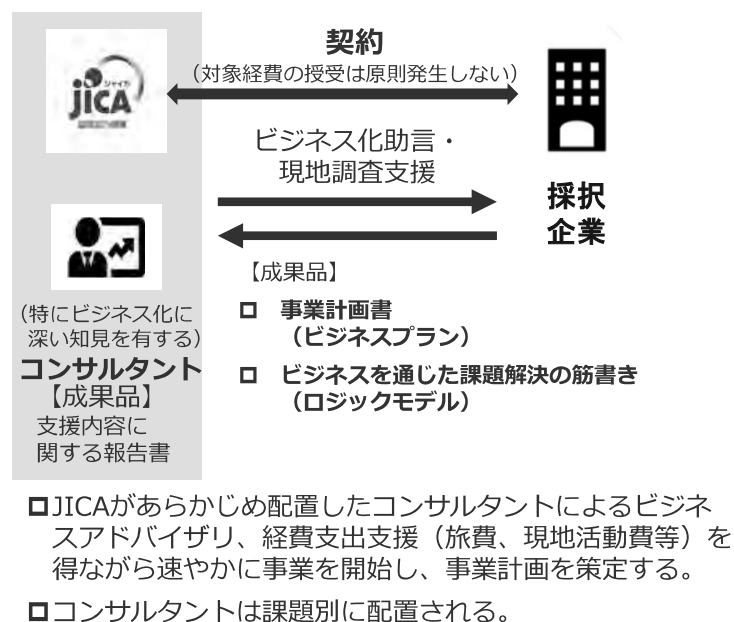
課題・分野	JICAコンサルタント（2023年度実績）
ガバナンス・平和構築	有限責任監査法人トーマツ
人間開発	アイ・シー・ネット株式会社
経済開発	有限責任あずさ監査法人 （株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング、NTCインターナショナル株式会社）
社会基盤	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
地球環境	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 （八千代エンジニアリング株式会社）

（ ）は構成員企業



1. 事業概要

- JICAコンサルタントは途上国ビジネス成功へのアドバイザリーサポートのみならず、調査に必要な補助活動も含めてサポートします。



JICAコンサルタントのサポート内容（一例） アドバイザリーサポート

- 調査設計支援、現地調査同行
- ビジネスモデル検討支援
- 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等
- 調査結果分析支援
- ビジネスプラン策定支援
- ロジックモデル検討支援

調査補助活動サポート

- 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輛手配等）
- 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算
- 再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出



1. 事業概要

- 2024年度公示は「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」を募集します。
- ニーズ確認調査は対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証が主な目的**となり、ビジネス化実証事業はビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）の策定が主な目的**となります。

中小企業・SDGビジネス支援事業

事前コンサルテーション

最寄りのJICA支援窓口によるご相談



企業共創プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー
etc



JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

- 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証します。

期間	上限12か月
調査経費	上限1,500万円
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス化実証事業

ビジネスプラン（事業計画）の策定

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定します。

期間	上限2年6か月
調査経費	上限4,000万円
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency

1. 事業概要（ニーズ確認調査とビジネス化実証事業）

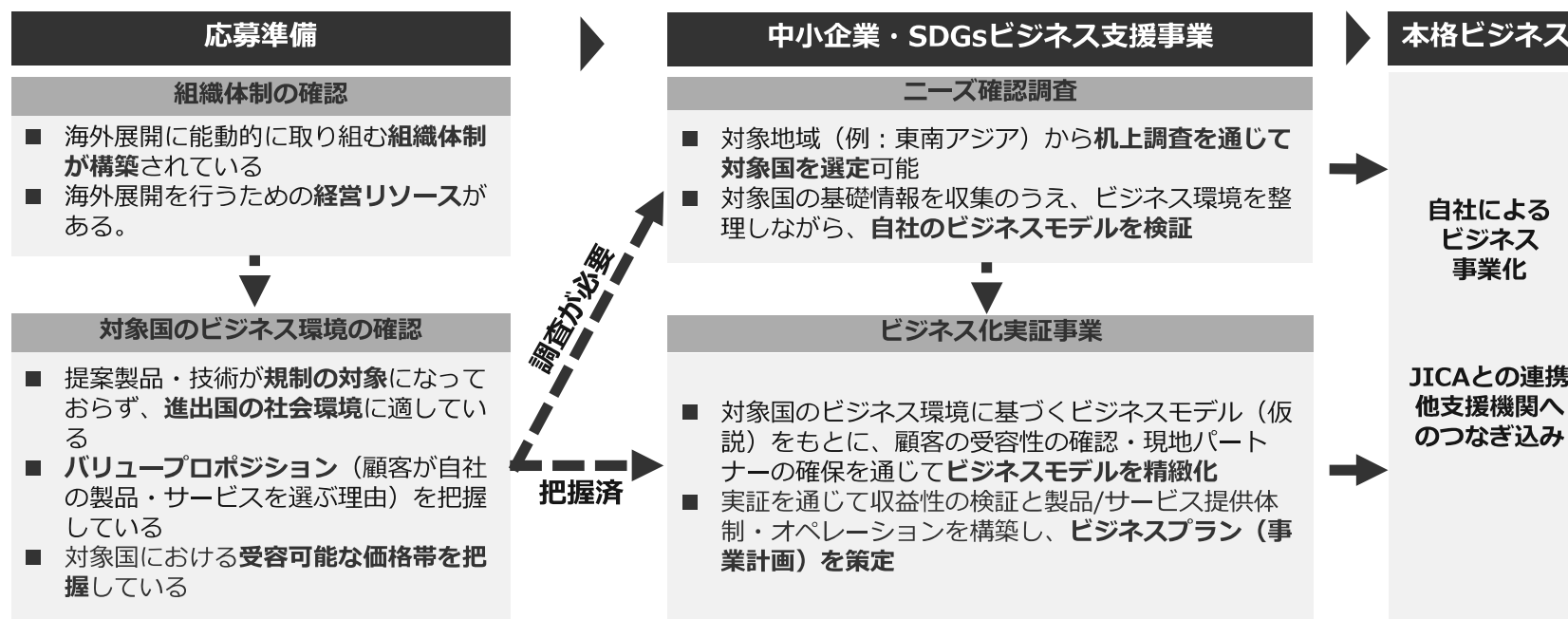


- 対象国のビジネス環境の確認状況に応じて「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」を選択できます。
- 自社の準備状況はモニタリング調査の結果もご覧ください。
- 最寄りのJICA機関による事前コンサルテーションも是非ご活用ください。

モニタリング調査
・最新の調査結果



モニタリング調査結果はこちら >>>



独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency



1. 事業概要（ニーズ確認調査）

- 対象国の**基礎情報を収集**し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し競争優位性を含めた**初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証**します。

ニーズ確認調査

対象法人	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
調査経費	上限1,500万円 ☐ 旅費（航空券、日当、宿泊）、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費 ☐ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
調査期間	上限12か月
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス ☐ ビジネスアドバイザー ☐ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ



1. 事業概要（ビジネス化実証事業）

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保して**ビジネスモデルを精緻化**
- 収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、**ビジネスプラン（事業計画）を策定**します

ビジネス化実証事業

対象法人	中小企業、中堅企業、大企業、中小企業団体、非営利法人
調査経費	上限4,000万円 ☐ 旅費（航空券、日当、宿泊）、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材費（損料（借料）、送料）、再委託費、本邦受入活動費 ☐ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
調査期間	上限2年6か月
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス ☐ ビジネスアドバイザリ ☐ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象国を1か国選択して応募

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency



2. 事例紹介



ニーズ確認調査

フィリピン
気候変動 × 遮熱塗料
株式会社ミラクール



- 暑さ対策による建物内労働・住居環境の改善
- 消費電力使用量削減による温室効果ガス削減
- 構築物の耐久性向上



ニーズ確認調査

モンゴル
医療配送網 × ドローン
株式会社エアロネクスト



- 医療分野における物資の供給環境の改善・効率性向上
- 自動車配送の代替手段によるCO2削減
- セーフティネットとしての医薬品輸送網の構築



ビジネス化実証事業

カンボジア
循環型社会 × コオロギ
株式会社エコロギー



- フードロスを活用することによる循環型社会の創造
- 収益性向上による所得向上

3. 2024年度募集スケジュール（参考）



- 2024年度は「ニーズ確認調査」及び「ビジネス化実証事業」を募集します。公示は9月2日を予定し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません。
- JICA機関による事前コンサルテーションのお申込みは8月21日までとなります。応募をご検討中の方は、ぜひお早めにお申し込みください。

日程	内容
8月1日（予定）	プレ公示
8月21日	事前コンサルテーション受付締切
9月2日（予定）	公示
9月2日～25日（予定）	公示にかかるQ&A
9月30日（予定）	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知



4. 応募参考情報（企業共創プラットフォーム）

企業共創プラットフォーム

「企業共創プラットフォーム」とは、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

□ ウェブサイト: https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

[お申し込みはこちら >>>](#)



民間連携事業 公式Facebookページ

中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[facebookページはこちら>>>](#)



4. 応募参考情報（JICA民間連携事業ウェブサイトページ）



- 国別の注目課題情報や分野・課題別情報をJICA民間連携事業部ウェブサイトにて公開しています。

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/subject/index.html



国別情報

事務所メッセージ

一緒にブラジルの開発課題に貢献するビジネス進出を検討しませんか？

JICAブラジル事務所について



ブラジル事務所スタッフ写真



日本企業ミッションとの合同写真

ブラジルにはサンパウロに位置するブラジル事務所とブラジリアに位置するブラジリア出張所の2拠点があります。ブラジル事務所では主に民間連携事業や草の根事業、日系社会連携事業（協力隊事業、日系社会研修事業、助成金交付事業）などの非政府間協力を、ブラジリア出張所では円借款などの有償資金協力、技術協力、第三国協力、研修事業などの政府間協力をを行っています。

事務所には日本語・ポルトガル語を自由自在に使いこなす優秀な現地スタッフが在籍しています。また、長年JICAでODA事業に携わっているベテランもいれば、若いスタッフも活躍しています。在ブラジル日本国大使館や在サンパウロ日本国総領

課題別情報

医療サービス提供の強化

現状と課題

- ・ 約35億人が基礎的な保健サービスを受けられていない
- ・ 医療施設や医療人材の数の不足
- ・ 都市部と地方での医療施設・人材の格差

現地ニーズ

- ・ ICTを活用した医療サービス
- ・ サービス向上のための人材育成

対象国選定のポイント

<サンプルは下記参照>

想定される民間技術（例）

- ・ AIを活用した遠隔診断
- ・ 農村部でも利用できる簡易な医療機器（簡易血糖測定器等）
- ・ タブレット等活用した医療人材への継続教育

事例



<グッドプラクティス等の記事で紹介している製品／サービス>
<当該製品／サービスに関する写真>

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency



4. 応募参考情報（ご案内：本事業にかかる研修）

- 開発途上国でのビジネスを検討されている企業様に、**開発途上国におけるビジネスへのご理解の促進や、本事業の活用意義や具体的な活用方法について体感いただくこと**を目的に、オンライン研修を実施しています。JICAウェブサイトにてアーカイブ動画・資料を掲載していますので、ぜひご覧ください。

- 開催日（予定）：2024年7月8日（月）、10日（水）、12日（金）の13:00～17:00
- 開催形式：オンライン開催（Zoom Webinar）、講義及び個人ワーク
- プログラム：3種類（理解編、検討編、実践編）の中からご関心のある講義にご参加ください（複数受講可）
- 備考：本研修は有限責任監査法人トーマツに委託して実施いたします

開催日時	7月8日（月）13:00～17:00	7月10日（水）13:00～17:00	7月12日（金）13:00～17:00
研修名	Day①理解編 開発途上国ビジネスの魅力と JICA事業	Day②検討編 開発途上国の課題・ニーズと 事業立案	Day③実践編 企画書の書き方とプレゼンのポイント
対象 企業様	・ 開発課題解決に資する製品/技術/ サービスをお持ちで、JICA事業を活用して 開発途上国でのビジネス展開を志す 企業様	・ 開発課題解決に資する製品/技術/ サービスをお持ちで、JICA Bizで実施す る事業計画の立案を進めたい企業様	・ 開発課題解決に資する製品/技術/ サービスをお持ちで、具体的に企画書の 書き方を知りたいとお考えの企業様 ・ 既に途上国ビジネスを進めており、 資金調達先やカウンターパートに刺さる プレゼン技法を習得したい企業様
狙い・ 到達目標	・ 途上国ビジネスの魅力や実態を知り、 自社で取組む際のイメージを付ける ・ 途上国ビジネスを進めるにあたり、JICA 事業の活用方法やJICAとの連携方法を 理解する	・ 開発途上国のニーズに合わせた 自社製品の提供価値を整理する ・ 現地ニーズに合わせた、開発課題の 解決に資する事業の立案方法を学ぶ	・ 提案事業/製品について評価ポイントを 踏まえて企画書の作成方法を理解する ・ ビジネスを推進するにあたり重要な スキルの一つであるプレゼン技法について コンテンツ/構成から伝え方まで理解する
講義内容 （予定）	・ 13:00～14:10： 開発途上国ビジネスの実態と魅力 ・ 14:20～15:20： ビジネスを通じたインバクト創出： メリットと考え方 ・ 15:30～17:00： JICA制度と組織の役割	・ 13:00～14:30： 開発課題と自社技術のマッチング 方法 ・ 14:40～15:50： JICA Biz 採択企業による事業の 活用事例 ・ 16:00～17:00： 開発課題に即した事業立案方法	・ 13:00～15:00： 企画書の書き方と評価のポイント ・ 15:10～16:40： 途上国ビジネス推進のための プレゼン技法 ・ 16:40～17:00 全体に関するQ&A

このような企業様にお勧めです！

- 開発課題解決に資する製品／技術／サービスを有している
- 本事業を活用するイメージが湧かない
- 本事業に初めての応募を検討している
- 企画書の書き方に悩んでいる

※プログラム内容は一部変更の可能性
があります。

※アーカイブ掲載ページはこちら

[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/
priv_partner/information2/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/information2/index.html)



独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency



4. 応募参考情報（2024年度募集の主な変更点）

- 2023年度公示からの主な変更点は以下の通りです。
- 詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。

大項目	小項目	内容
募集事業		ニーズ確認調査とビジネス化実証事業を募集します。普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません
支援内容	ニーズ確認調査	調査経費の上限を1,500万円、調査期間を上限12カ月とします
支援内容	ビジネス化実証事業	調査経費の上限を4,000万円、調査期間を上限2年6カ月とします
支援内容	機材費	ビジネス化実証事業のみ機材費（損料、カスタマイズ費、レンタル料）を計上可とします。ただし、精算にあたっては任意の公認会計士の確認が必要です。
支援内容	再委託費	再委託による第三国の調査を可とします。
支援内容	消耗品	セミナー等実施関連費及び雑費における消耗品について、原則、単価1万円未満は計上不可とします。
資格要件	スタートアップ	資本の部に固定負債を加えた額が正の数であれば債務超過に該当しないものとします。
資格要件	中堅企業	中堅企業の定義を常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業等（中小企業者を除く）とします。

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency

4. 応募参考情報（事前コンサルテーション）



- 支援内容の詳細やビジネスの検討段階に応じた支援メニューの選択などご応募に向けた各種アドバイスを最寄りのJICA機関がご担当します。**応募をご検討中の方はぜひお早めにお申し込みください。**
- QRコードから所管地域を担当するJICA機関まで、是非ご連絡ください
- 2024年度ご応募に関する事前コンサルテーションのお申込みは**8月21日（水）17:00まで**となります（コンサルテーションは8月30日まで実施しますが、実施日程調整のためお申込み締切を設けさせていただきます）
- 公示内容についてのQ&Aは事前コンサルテーション締め切り以降も受け付けますが、個別のご提案に係るご相談はお受けできかねますのでご了承ください
- ご応募にあたり、**事前コンサルテーションの実施を強く推奨**します。最寄りのJICA機関まで是非ご連絡ください
- 翌年度（2025年度）以降でご応募を検討される方については、上記期限に限らずお申し込みいただけます。お気軽にご相談ください。



[お申し込みはこちら >>>](#)

4. 応募参考情報（事前コンサルテーション 窓口一覧）



企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

所管地域	JICA機関	部署	電話番号	電子メール
北海道（道央・道北・道南）	JICA北海道（札幌）	市民参加協力課	011-866-8421	hkictpp@jica.go.jp
北海道（道東）	JICA北海道（帯広）	道東業務課	0155-35-1210	jicaobic@jica.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	JICA東北	市民参加協力課	022-223-4772	thicjpp@jica.go.jp
茨城県・栃木県	JICA筑波	連携推進課	029-838-1117	tbictpp@jica.go.jp
東京都	JICA本部（竹橋合同ビル）	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口	03-5226-3491	sdg_sme@jica.go.jp
埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県	JICA東京	市民参加協力第一課	03-3485-7680	jicatokyo_sme@jica.go.jp
神奈川県・山梨県	JICA横浜	市民参加協力課	045-663-3253	yictpp@jica.go.jp
静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	JICA中部	企業連携課	052-533-1387	cbictps@jica.go.jp
富山県・石川県・福井県	JICA北陸	業務課	076-233-5931	hrichtpr@jica.go.jp
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	JICA関西	JICAコラボデスク	06-6136-3477	jica_collabodesk@jica.go.jp
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	JICA中国	総務課	082-421-6300	cictad@jica.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	JICA四国	業務課	087-821-8824	skictpr@jica.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	JICA九州	企業連携課	093-671-6311（代）	kictps1@jica.go.jp
沖縄県	JICA沖縄	市民参加協力課	098-876-6000（代）	oictpp@jica.go.jp

※個別相談をご希望の方は「個別相談申込フォーム」をダウンロード・ご記入の上、上記の窓口にご送付ください。

》》》 [個別相談フォーム](#)